

行財政改革推進計画における具体的取組による施策区分

取組名	事業名	担当課・室名	ページ
県有建築物の利活用促進	県有財産総合経営推進事業	県有財産経営室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	マイナンバーカード利活用推進事業	電子自治体推進室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	マイナンバーカード取得促進事業	電子自治体推進室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	キャッシュレス対応推進事業	電子自治体推進室	2 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	行政手続電子化推進事業	電子自治体推進室	2 / 3
職員人材の確保・育成	政策県庁を担う人材育成推進事業	人事課	2 / 3
働き方改革の推進	県職員の働き方改革推進事業	人事課	3 / 3
働き方改革の推進	税務事務アウトソーシング推進事業	税務課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
1	県有財産総合経営推進事業 (H16～) 県有財産経営室 経営資源である県有財産の総合的マネジメントを推進し、未利用財産や低利用財産の積極的な利活用に取り組むことで、「安心・活力・発展プラン2015」を財政経営面から下支えし、将来を見据えた持続可能な行財政基盤の確立を図る。	①県有財産の利活用推進 ・売却に向けた測量や鑑定などの実施 ・売却入札や貸付公募に係る広報の実施 ・PFI等事業者選定にかかるアドバイザー業務委託	① 48,313 ③	県有財産の売却等による収入額 [百万円]	目標値	225	229	228	A		
			②		④	実績値	476	288		—	
			主な活動指標と達成率			達成率	211.6%	125.8%	—		
			入札実施物件数 [件]	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 測量・境界確認など条件整備を早期に実施するとともに、新聞広告、HP掲載、現地への看板設置等の広報により、需要が低く売却困難であった物件を売却することができた。 今後は、売却困難物件や小型物件の売却に向けた作業がより難しくなることが予想されるため、先進事例の調査研究や宅地建物取引業団体への媒介依頼、金融機関等へのチラシ配布など多様な広報を実施するとともに、売却までの間の貸付も検討するなど、未利用財産の利活用を推進する。	実績値	4			
				達成率	133.3%		目標値				
	実績値										
	達成率										
	予算額 (うち翌年度繰越額) 52,591 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 48,684 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
2	マイナンバーカード利活用推進事業 (R4～R6) 電子自治体推進室 マイナンバーカードの利用シーンを拡大するため、県の各種施策への参加者等に対し、簡易で迅速にポイントを付与できる基盤の構築等を行う。	①大分県版マイナポイントの付与等 ・マイナンバーカードを保有するおおいた歩得や小規模集落応援隊の参加者や、電子申請システムへの改善意見の提出者に対して大分県版マイナポイントを付与 ・県民からマイナンバーカードの新たな利活用方法についてアイデアを公募し、表彰	① 505 ③	県民のマイナンバーカード申請率 [%]	目標値		77.0	83.0	A		
			②		④	実績値		78.0		—	
			主な活動指標と達成率			達成率		101.3%	—		
			大分県版マイナポイントを活用する県事業数 [事業]	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 国のシステムを利用し、マイナンバーカードを使った本県独自のポイント付与制度を創設して実証事業を実施した。 今後は、簡易で迅速な自治体共通の効率的なポイント付与基盤として市町村も含めて活用を進め、県民がマイナンバーカードの利便性を実感できる仕組みづくりを目指す。	実績値	3			
				達成率	100.0%		目標値				
	実績値										
	達成率										
	予算額 (うち翌年度繰越額) 608 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 505 (504)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
3	マイナンバーカード取得促進事業 (R4～R5) 電子自治体推進室 マイナンバーカードの取得を促進するため、県内の商業施設等で出張申請サポート等を実施する。	①出張申請サポートの実施 県内の商業施設等で出張申請サポートを実施(140回、7,170人)	① 29,941 ③	県民のマイナンバーカード申請率 [%]	目標値		77.0	83.0	A	
			②		④	実績値		78.0		—
			主な活動指標と達成率			達成率		101.3%	—	
			出張申請サポート実施回数 [回]	目標値	140	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村と連携して出張申請サポート等を実施したことで、県民のマイナンバーカード申請率は全国平均を上回る水準で推移し、令和4年度末には78.0%に達した。 今後は、取得促進に加え、県民がマイナンバーカードの利便性を実感できるような取組を市町村に促す。	実績値	140		
				達成率	100.0%		目標値			
	実績値									
	達成率									
	予算額 (うち翌年度繰越額) 30,035 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 29,941 (29,940)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
4	キャッシュレス対応推進事業 (R3 ~ R6) 電子自治体推進室	①キャッシュレス機器の導入 南部振興局等（計14か所） ②決済代行事業者への手数料支払等 ③端末設置に係るネットワーク工事等	① 9,479 ③ 300	キャッシュレス利用率	目標値	10.0	20.0	—	D		
			② 466 ④		実績値	18.0	9.6	—			
	主な活動指標と達成率		[%]		達成率	180.0%	48.0%	—			
	支払い手段の多様化による県民の利便性向上及び県の業務効率化のため、公金の窓口収納に係るキャッシュレス対応を推進する。		キャッシュレス対応所属数	目標値	21	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度6か所、令和4年度14か所でキャッシュレス機器の導入・試行運用等を順次進め、現場で生じたトラブル対応等のノウハウの蓄積や、庁舎内での公金収納窓口の集約の検討も行った。 令和5年度は75か所に機器を導入し、令和6年度から全ての公金収納窓口でのキャッシュレス対応に向けた取組を進める。 (※) 令和5年度の成果指標及び目標値 キャッシュレス決済対応端末等設置窓口数 95[累計：所属]					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 10,478 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 10,245 (8,876)		実績値						19
			[所属]		達成率						90.5%
				目標値							
				実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
5	行政手続電子化推進事業 (R3 ~ R6) 電子自治体推進室	①電子申請フォーム作成 行政手続電子化に係るBPR (Business Process Re-engineering) 及び電子申請フォーム作成業務を委託 ②県民向けヘルプデスクの設置 電子申請に係る問い合わせに対応するための県民向けヘルプデスクを設置 ③電子申請システム等の運用 電子申請システム及び施設予約システムを運用	① 12,583 ③ 1,697	県・事業者の行政手続に係る作業時間の削減率	目標値	4.0	10.0	15.0	A		
			② 4,538 ④		実績値	4.0	13.0	—			
	主な活動指標と達成率		[%]		達成率	100.0%	130.0%	—			
	スマートフォンやパソコンで、時間や場所を問わずに簡単に行政手続が完結できるようにするため、オンライン決済機能を備え、操作性や分かりやすさに優れた利用満足度の高い電子申請システム等を運用する。		行政手続の電子化率	目標値	60.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和6年度末までの行政手続の100%電子化に向け、県民向けヘルプデスクを設置したほか、令和4年度末までに全体の52%にあたる1,771の手続を電子化した。 引き続き行政手続の電子化に合わせて一連の業務手順の再構築を図り、行政の効率化・スマート化を推進するとともに、県民に対して、電子申請の利用案内・周知を徹底し、県民の利便性向上を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 18,881 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 18,818 (17,145)		実績値						52.0
			[%]		達成率						86.7%
				目標値							
				実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
6	政策県庁を担う人材育成推進事業 (H26 ~) 人事課	①地方創生を実現するための人材育成 本県の地方創生を実現するため、柔軟な発想をもって迅速果敢に課題を解決できる多様な人材を育成する ・地域政策スクールの実施 ・専門・技術研修「地方創生」枠の実施 ・自主活動グループに対する活動支援 ②女性職員のキャリア形成支援 女性職員の活躍を一層促進するため、職員の意識改革や安心して働くことのできる職場環境の整備を推進する ・女性職員キャリアアップ促進セミナー (女性職員及び新任男性管理職等を対象) ・若手職員キャリア形成支援研修 ・育休職員のキャリア形成支援	① 2,406 ③	対象研修における受講満足度	目標値	90.0	90.0	90.0	B		
			② 1,566 ④		実績値	90.4	89.5	—			
	主な活動指標と達成率		[%]		達成率	100.4%	99.4%	—			
	長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材を育成するため、研修メニューの充実や女性職員のキャリア形成などを支援する。		育休職員の研修参加者数	目標値	20	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 引き続き映像配信システムを積極的に活用するなど、効率的・効果的に研修を実施した。 令和5年度は、職員からの意見も踏まえ、年齢・性別などに基づく様々な無意識の偏見に気付き、多様性を認識・受容することで、すべての職員の多様性を活かしながら、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを進めるための「ダイバーシティ、アンコンジャス・バイアス」の研修を実施する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 3,972 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 3,972 (0)		実績値						23
			[人]		達成率						115.0%
		地方創生枠研修採択数		目標値	5						
				実績値	5						
				達成率	100.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額			成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
7	県職員の働き方改革推進事業 （H29～R6） 人事課 ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進する。	①テレワークの推進による職場環境整備 育児・介護との両立を支援するとともに、業務の効率化を図るため、在宅勤務を実施し、働きやすい環境を整備する。 ・在宅勤務利用者専用端末の配備（140台）	①	16,722	③	在宅勤務実施者数 [延べ人日]	目標値	5,600	8,960	8,960	A
			②		④		実績値	12,904	11,018	—	
	主な活動指標と達成率			在宅勤務制度の周知活動（ICTリテラシー向上に関する研修、掲示板等を通じた情報発信）			達成率	230.4%	123.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から流行期に出勤者削減の取組を行った令和3年度に比べ、在宅勤務実施者は減少したものの、在宅勤務推進月間や在宅勤務ハンドブック等による普及促進により、在宅勤務制度は着実に浸透している。 柔軟な働き方の推進のためのツールとしてだけでなく、非常時における業務継続体制の構築に向け、在宅勤務の積極的な活用を図り、県職員の働き方改革を推進していく。
	予算額 （うち翌年度繰越額）			決算額 （うち国庫支出金）			目標値				
	17,220 (0)			16,722 (0)			実績値				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額			成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
8	税務業務アウトソーシング推進事業 （H28～） 税務課 税務業務を効率化し、職員の専門性を高めることができるよう、補助的業務を中心に県税事務所業務のアウトソーシングを実施する。	①申告書の受付業務等の委託（普通車分） 自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る申告受付、編さん業務の委託	①	12,241	③	法人三税未登録法人調査等回数 [回]	目標値	545	545	545	A		
			②	9,856	④		8,580	実績値	667	742		—	
	②申告書等発送業務の委託 法人三税、個人事業税、不動産取得税に係る申告書・納税通知書等印刷、封入・封かん業務の委託			③法人三税等申告書入力業務の委託 法人三税、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割に係る申告情報等入力、編さん業務の委託			主な活動指標と達成率			達成率	122.4%	136.1%	—
	予算額 （うち翌年度繰越額）			決算額 （うち国庫支出金）			法人入力等作業時間の削減			目標値	5,597	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 法人三税等の補助的業務を外部に委託することにより、未登録法人の捕捉や不申告法人の実態調査等に積極的に取り組むことができた。 引き続き外部委託を進め、適正かつ公平な課税の実現を図るための調査業務に重点的に取り組んでいく。	
	40,172 (0)			40,172 (0)			[時間]			実績値	5,470		
			申告書等発送作業時間の削減			達成率	97.7%						